



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 北越メタル株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 頼幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 米山 克巳 TEL (0258) 24-5111
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	25,234	10.1	790	△62.7	763	△63.4	484	△58.1
19 年 3 月期	22,917	3.8	2,119	△30.4	2,086	△30.1	1,155	△34.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	24 29	— —	3.7	3.0	3.1
19 年 3 月期	57 95	— —	9.1	8.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 8 百万円 19 年 3 月期 7 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	25,166	13,057	51.9	655 15
19 年 3 月期	26,019	13,190	50.4	657 73

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 13,057 百万円 19 年 3 月期 13,114 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	526	△921	△501	2,849
19 年 3 月期	1,574	△691	△453	3,745

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3 50	3 50	7 00	139	12.1	1.1
20 年 3 月期	5 00	3 00	8 00	159	32.9	1.2
21 年 3 月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		29.9	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	15,940	29.7	△780	—	△800	—	△520	—	△26 08
通 期	34,400	36.3	890	12.6	840	10.0	400	△17.4	20 06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 19,970,000株 19年3月期 19,970,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 39,055株 19年3月期 31,178株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,019	10.3	535	△71.8	538	△71.5	382	△63.3
19年3月期	22,675	4.0	1,897	△32.4	1,887	△31.5	1,041	△34.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	19	18	—	—
19年3月期	52	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	24,237		11,974		49.4	600	81	
19年3月期	24,819		12,124		48.9	608	09	

(参考) 自己資本 20年3月期 11,974百万円 19年3月期 12,124百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,820	30.0	△840	—	△830	—	△530	—	△26	59
通期	34,150	36.5	770	43.7	760	41.2	370	△3.2	18	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績による民間設備投資に支えられ、緩やかな回復基調が続いていましたが、期後半からサブプライムローン問題の深刻化による米国経済の減速や原油価格が高騰するなど、景気の先行きに懸念を残すものとなりました。

当社グループの関連業界では、このような経済情勢のなかで、公共投資の縮減や改正建築基準法の影響で国内の製品需要は低迷しました。

一方、主原料である鉄スクラップ価格が高騰したことに加え、合金鉄や原油価格などが上昇したことにより大幅なコストアップとなり、収益環境が悪化しました。

このような状況下、当社といたしましては、3ヶ年計画の最終年度に入った改善活動「MAC2000」に全社を挙げて取り組みました。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、国内需要の減少を一部輸出でカバーするなか、価格重視の販売方針のもと、製品販売価格の改善・維持に努めてまいりました。土木・加工製品等についても製品販売価格の改善と営業エリアの拡大を図るため、新規顧客の開拓に注力しました。

また、コスト面では、原材料価格などの上昇や諸費用が増えるなかで、改善活動を中心に変動費・固定費のコスト低減や生産性の向上に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、販売数量は減少したものの、製品販売価格の改善などから、252億3千4百万円（前年同期比 10.1%増）となりました。

収益面では、製品販売価格の改善やコスト低減があったものの、原材料価格等の上昇を吸収できず、経常利益は7億6千3百万円（前年同期比 63.4%減）、当期純利益は4億8千4百万円（前年同期比 58.1%減）と大幅な減益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国経済の後退や原油価格高などが懸念され、更に円高や株安など、景気は先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの関連業界につきましては、民間設備投資に期待するものの、改正建築基準法の影響や鉄スクラップ価格の高騰などが懸念されます。

このような経営環境を踏まえ、当社といたしましては、本年4月から開始した新たな改善活動「NewMAC1500」に取り組み競争力の強化と収益力の向上に引き続き努力してまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼・線材などは、原材料価格の動向に注視しつつ、需要に見合った生産・販売の徹底と製品販売価格重視の営業活動を展開します。異形棒鋼・特殊棒鋼や土木・加工製品も、製品販売価格の改善を図るとともに、新製品の拡販・開発に取り組んでまいります。

コスト面では当社グループを挙げて、原材料などの諸費用が増えるなかで、操業度や稼働率の改善を図り、変動費・固定費のコスト低減に取り組むとともに、引き続き顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指してまいります。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別なご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、2,849 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 895 百万円（△23.9%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、526 百万円の増加（前連結会計年度比 1,047 百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加 637 百万円、法人税等の支払額 510 百万円、売上債権の増加 159 百万円等の減少要因があったものの、減価償却費 878 百万円、税金等調整前当期純利益 673 百万円、仕入債務の増加 302 百万円等を計上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、921 百万円の減少（前連結会計年度比 229 百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 816 百万円、連結子会社株式の取得による支出 95 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、501 百万円の減少（前連結会計年度比 47 百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入 440 百万円、長期借入金返済による支出 780 百万円、配当金の支払による支出 168 百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向 30%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

その結果、当期の期末配当金につきましては、1 株につき 3 円（中間配当金 5 円と合わせ、年間 8 円）とすることを本年 6 月開催の定時株主総会に提案させていただき予定であります。

なお、次期の配当につきましては、年間 6 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①市場環境等

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績と財務状況に大きく影響いたします。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

従って、このような原料等の値上り分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

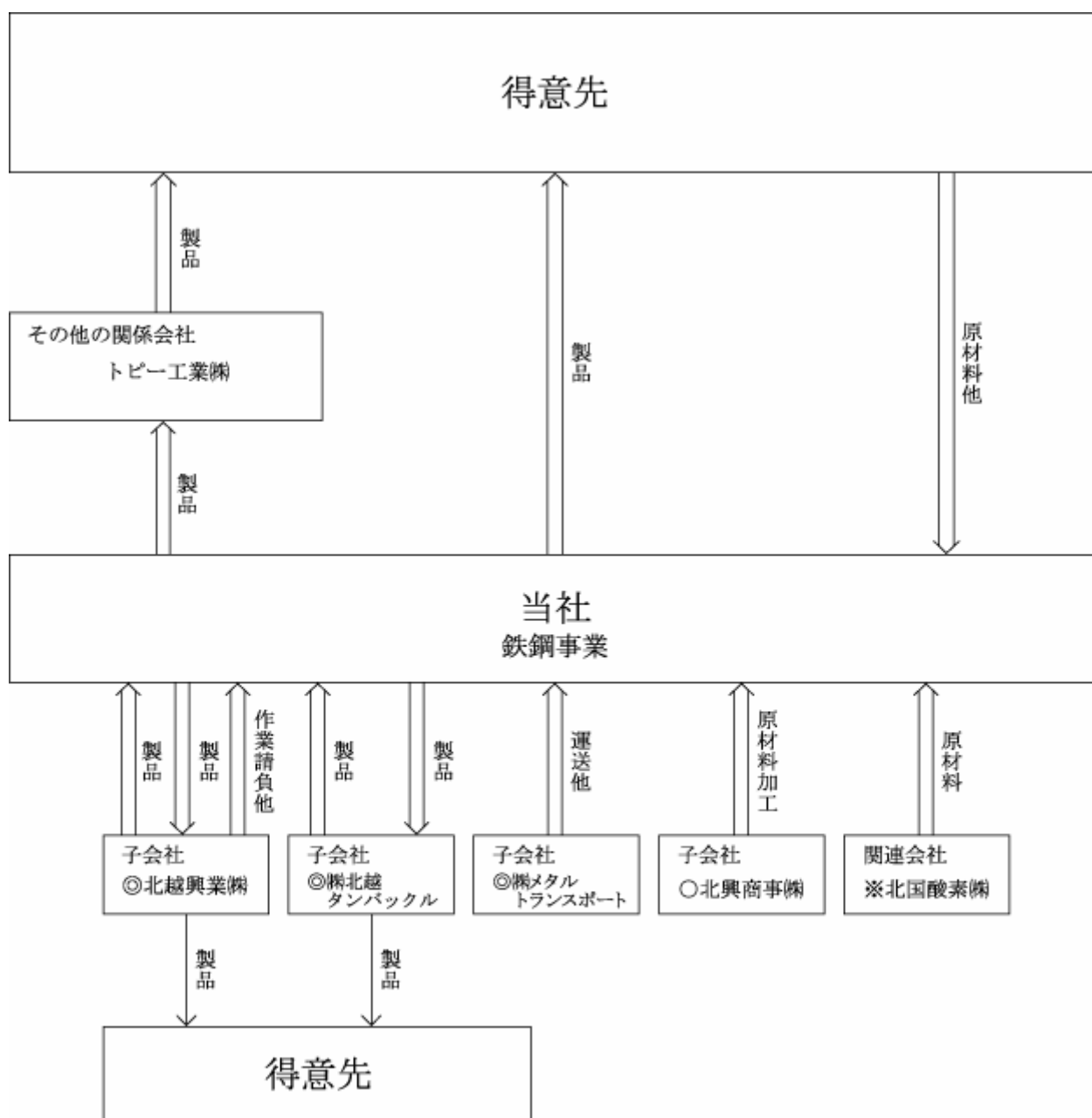
②災害、事故による影響

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めておりますが、大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われ、重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により業績に悪影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社 4 社、関連会社 1 社、その他の関係会社 1 社により構成）は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としております。

事業の系統図で示しますと、次のとおりであります。（平成 20 年 3 月 31 日現在）



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用の非連結子会社
- ※ 持分法非適用の関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の適切な経営判断を目的とする各種の経営指標を用いております。それらの結果の総合的な分析により、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力で推進し、競争力の強化に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,854,343		3,018,852		△835,490	
2 受取手形及び売掛金	※6	7,693,984		7,853,714		159,730	
3 たな卸資産		3,011,301		3,642,385		631,084	
4 繰延税金資産		130,185		83,407		△46,777	
5 その他		97,819		190,411		92,592	
貸倒引当金		△21,262		△16,448		4,814	
流動資産合計		14,766,371	56.8	14,772,323	58.7	5,952	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	7,644,422		7,690,123		45,701	
減価償却累計額		△4,166,280	3,478,141	△4,314,037	3,376,085	△147,757	△102,056
(2) 機械装置及び運搬具	※1	18,018,768		18,083,399		64,630	
減価償却累計額		△14,369,019	3,649,749	△14,732,447	3,350,951	△363,428	△298,798
(3) 工具器具及び備品	※1	1,616,117		1,660,621		44,503	
減価償却累計額		△1,262,838	353,279	△1,303,672	356,949	△40,833	3,669
(4) 土地	※1		1,908,535		1,858,395		△50,140
(5) 建設仮勘定			—		119,248		119,248
有形固定資産合計		9,389,706	36.1	9,061,629	36.0	△328,076	
2 無形固定資産		6,264	0.0	8,272	0.0	2,007	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	1,723,452		1,140,765		△582,687	
(2) 繰延税金資産		32,492		84,895		52,403	
(3) 固定化営業債権	※5	2,520		2,160		△360	
(4) その他		112,884		110,475		△2,408	
貸倒引当金		△14,240		△14,020		220	
投資その他の資産合計		1,857,108	7.1	1,324,275	5.3	△532,833	
固定資産合計		11,253,080	43.2	10,394,178	41.3	△858,902	
資産合計		26,019,451	100.0	25,166,501	100.0	△852,949	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6	7,270,932		7,577,172		306,239	
2	※1	2,508,730		2,478,161		△30,569	
3		40,000		480,000		440,000	
4		306,837		68,733		△238,103	
5	※6	684,756		474,439		△210,316	
		流動負債合計	41.6	11,078,505	44.0	267,249	
II 固定負債							
1		480,000		—		△480,000	
2	※1	661,185		403,208		△257,977	
3		312,288		—		△312,288	
4		486,284		488,943		2,659	
5		78,087		138,137		60,050	
		固定負債合計	7.7	1,030,289	4.1	△987,554	
		負債合計	49.3	12,108,795	48.1	△720,304	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,969,269	7.6	1,969,269	7.8	—	
2		1,399,606	5.4	1,399,606	5.6	—	
3		9,250,408	35.5	9,565,122	38.0	314,714	
4		△9,807	△0.0	△12,282	△0.0	△2,475	
		株主資本合計	48.5	12,921,716	51.4	312,239	
II 評価・換算差額等							
1		504,854	1.9	135,989	0.5	△368,864	
		評価・換算差額等合計	1.9	135,989	0.5	△368,864	
III 少数株主持分							
		76,019	0.3	—	—	△76,019	
		純資産合計	50.7	13,057,706	51.9	△132,644	
		負債純資産合計	100.0	25,166,501	100.0	△852,949	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			22,917,877	100.0		25,234,921	100.0	2,317,044
II 売上原価			18,533,403	80.9		22,114,328	87.6	3,580,924
売上総利益			4,384,473	19.1		3,120,593	12.4	△1,263,880
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,265,296	9.9		2,329,987	9.3	64,690
営業利益			2,119,176	9.2		790,606	3.1	△1,328,570
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,872			4,681		2,809	
2 受取配当金		23,060			25,595		2,535	
3 持分法による投資利益		7,966			8,956		990	
4 賃貸料収入		12,261			12,081		△179	
5 その他		16,329	61,489	0.3	6,472	57,787	0.2	△9,856
△3,702								
V 営業外費用								
1 支払利息		69,647			64,599		△5,048	
2 手形売却損		3,840			6,021		2,181	
3 たな卸資産評価損		2,042			1,946		△96	
4 その他		18,701	94,232	0.4	12,234	84,802	0.3	△6,466
△9,430								
経常利益			2,086,433	9.1		763,591	3.0	△1,322,842
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	9,310			245		△9,065	
2 投資有価証券売却益		4,840			—		△4,840	
3 関係会社清算益		—			1,387		1,387	
4 貸倒引当金戻入額		—			5,034		5,034	
5 保険解約益		—			4,668		4,668	
6 保険差益		—			1,495		1,495	
7 天然ガス化推進補助金受入益		33,760			—		△33,760	
8 匿名組合投資収益		40,357			—		△40,357	
9 その他	※4	3,200	91,468	0.4	—	12,831	0.1	△3,200
△78,637								
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	1,327			195		△1,132	
2 減損損失	※6	88,461			2,009		△86,452	
3 災害による損失	※7	—			7,623		7,623	
4 固定資産除却損	※8	71,305			18,035		△53,269	
5 投資有価証券評価損		2,979			1,981		△997	
6 事業譲渡損	※9	—			26,659		26,659	
7 ゴルフ会員権償却損		630			—		△630	
8 過年度役員退職給与引当金繰入額		—			40,329		40,329	
9 その他		—	164,703	0.7	6,573	103,406	0.4	6,573
△61,296								
税金等調整前当期純利益			2,013,198	8.8		673,015	2.7	△1,340,183
法人税、住民税及び事業税		730,695			275,244		△455,451	
法人税等調整額		115,229	845,925	3.7	△101,322	173,922	0.7	△216,551
少数株主利益			11,674	0.1		14,911	0.1	3,237
当期純利益			1,155,599	5.0		484,181	1.9	△671,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,969,269	1,399,606	8,324,210	△7,341	11,685,744
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△139,607	—	△139,607
剰余金の配当	—	—	△69,793	—	△69,793
役員賞与(注)	—	—	△20,000	—	△20,000
当期純利益	—	—	1,155,599	—	1,155,599
自己株式の取得	—	—	—	△2,465	△2,465
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	926,198	△2,465	923,732
平成19年3月31日残高(千円)	1,969,269	1,399,606	9,250,408	△9,807	12,609,477

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	695,756	695,756	65,075	12,446,576
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△139,607
剰余金の配当	—	—	—	△69,793
役員賞与(注)	—	—	—	△20,000
当期純利益	—	—	—	1,155,599
自己株式の取得	—	—	—	△2,465
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△190,901	△190,901	10,943	△179,957
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△190,901	△190,901	10,943	743,774
平成19年3月31日残高(千円)	504,854	504,854	76,019	13,190,351

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,969,269	1,399,606	9,250,408	△9,807	12,609,477
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△169,466	—	△169,466
当期純利益	—	—	484,181	—	484,181
自己株式の取得	—	—	—	△2,475	△2,475
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	314,714	△2,475	312,239
平成20年3月31日残高(千円)	1,969,269	1,399,606	9,565,122	△12,282	12,921,716

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	504,854	504,854	76,019	13,190,351
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△169,466
当期純利益	—	—	—	484,181
自己株式の取得	—	—	—	△2,475
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△368,864	△368,864	△76,019	△444,883
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△368,864	△368,864	△76,019	△132,644
平成20年3月31日残高(千円)	135,989	135,989	—	13,057,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,013,198	673,015	△1,340,183
減価償却費		756,771	878,233	121,462
減損損失		88,461	2,009	△86,452
退職給付引当金増減額(減少:△)		△66,770	2,659	69,429
役員退職給与引当金増減額(減少:△)		9,688	19,721	10,032
貸倒引当金増減額(減少:△)		△27,711	△5,034	22,676
受取利息及び受取配当金		△24,932	△30,277	△5,344
支払利息		73,487	70,621	△2,866
有形固定資産売却益		△9,310	△245	9,065
有形固定資産売却損		1,327	195	△1,132
投資有価証券売却益		△4,840	—	4,840
有形固定資産除却損		71,305	18,035	△53,269
持分法による投資利益		△7,966	△8,956	△990
売上債権の増減額(増加:△)		△911,710	△159,370	752,340
たな卸資産の増減額(増加:△)		△758,527	△637,872	120,655
仕入債務の増減額(減少:△)		2,102,830	302,159	△1,800,670
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△32,512	△93,152	△60,640
その他の固定資産の増減額(増加:△)		4,805	3,844	△961
その他の流動負債の増減額(減少:△)		△76,442	△39,555	36,887
未払消費税等の増減額(減少:△)		△59,340	5,756	65,097
投資有価証券評価損		2,979	1,981	△997
天然ガス化推進補助金受入益		△33,760	—	33,760
関係会社清算益		—	△1,387	△1,387
保険解約益		—	△4,668	△4,668
保険差益		—	△1,495	△1,495
災害による損失		—	7,563	7,563
事業譲渡損		—	26,659	26,659
過年度役員退職給与引当金繰入額		—	40,329	40,329
役員賞与の支払額		△20,000	—	20,000
その他		1,151	6,471	5,320
小計		3,092,181	1,077,243	△2,014,937
利息及び配当金受取額		24,763	30,855	6,091
利息の支払額		△73,106	△70,912	2,193
天然ガス化推進補助金の受取額		33,760	—	△33,760
保険金の受取額		—	4,010	4,010
災害による支出		—	△3,483	△3,483
法人税等の支払額		△1,503,239	△510,796	992,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,574,360	526,916	△1,047,443
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		10,992	6,000	△4,992
定期預金の取組みによる支出		△2,000	△66,000	△64,000
短期貸付金の回収による収入		825	—	△825
投資有価証券の取得による支出		△182	△181	0
投資有価証券の売却による収入		5,940	—	△5,940
連結子会社株式の取得による支出		—	△95,316	△95,316
有形固定資産の取得による支出		△771,774	△816,431	△44,657
有形固定資産の売却による収入		17,997	47,265	29,267
無形固定資産の取得による支出		△1,222	△4,104	△2,882
その他投資収入		62,542	14,281	△48,260
その他投資支出		△14,680	△6,827	7,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		△691,562	△921,314	△229,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△123,715	51,667	175,383
長期借入れによる収入		750,000	440,000	△310,000
長期借入金の返済による支出		△829,126	△780,214	48,912
社債の償還による支出		△40,000	△40,000	—
自己株式の取得による支出		△2,465	△2,475	△9
配当金の支払額		△208,565	△168,870	39,694
少数株主への配当金の支払額		—	△1,200	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△453,873	△501,093	△47,219
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		428,924	△895,490	△1,324,415
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,316,318	3,745,243	428,924
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,745,243	2,849,752	△895,490

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち北越興業(株)、(株)北越タンバックル及び(株)メタルトランスポートの3社を連結子会社としている。</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 北興商事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 北興商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)及び東越棒鋼(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 なお、関連会社であった東越棒鋼(株)は、平成19年12月に解散決議を行い、平成20年3月に清算終了している。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本製鋼協同組合 (関連会社としなかった理由) 当組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠し、現在4社で平等に出資額が配分されており、当社が単独で重要な影響を与えることはできないため、関連会社としていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による低価法 原材料 主要原材料については、移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～52年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～52年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
			(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が89,424千円、営業利益が92,579千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が93,748千円それぞれ減少している。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	無形固定資産	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		(3) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,221,014千円)については、15年による按分額を費用処理している。	退職給付引当金	同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>役員退職給与引当金 当社は役員退職金の支払に備えるため期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上している。 また一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末の基準額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当社における役員退職給与引当金は、従来、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。また、一部の連結子会社についても内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は8,502千円、税金等調整前当期純利益は48,832千円それぞれ減少している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,114,331千円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「保険解約益」(前連結会計年度2,067千円)及び「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度1,133千円)については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示していた「保険解約益」(前連結会計年度2,067千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記した。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。		※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	
工場財団組成分	担保に対応する債務	工場財団組成分	担保に対応する債務
建物及び構築物 2,052,621千円	短期借入金 1,730,869千円	建物及び構築物 2,005,530千円	短期借入金 1,624,648千円
機械装置及び運搬具 3,258,310千円	1年以内返済長期借入金 224,512千円	機械装置及び運搬具 3,012,816千円	1年以内返済長期借入金 111,420千円
工具器具及び備品 5,388千円	長期借入金 183,745千円	工具器具及び備品 8,624千円	長期借入金 131,322千円
土地 82,826千円	保証債務 4,269千円	土地 82,826千円	保証債務 3,739千円
計 5,399,147千円		計 5,109,797千円	割引手形 14,194千円
工場財団組成外分		工場財団組成外分	
建物及び構築物 678,950千円		建物及び構築物 647,476千円	
土地 1,594,220千円		土地 1,544,220千円	
投資有価証券 884,940千円		投資有価証券 595,406千円	
計 3,158,111千円		計 2,787,103千円	
※2 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 15,128千円		※2 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 20,685千円	
3 保証債務		3 保証債務	
保証先	金額(千円)	保証の内容	
従業員	4,269	銀行借入	
計	4,269	—	
4 受取手形割引高 8,432千円		4 受取手形割引高 20,202千円	
※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。		※5 同左	
※6 当連結会計年度末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。		※6 —————	
受取手形	1,375,816千円		
支払手形	286,161千円		
設備購入支払手形	115,003千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">出荷費</td><td style="text-align: right;">1,377,789千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">225,063千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,528千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,521千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">公租公課</td><td style="text-align: right;">45,756千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,496千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">6,957千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる6,957千円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,162千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,310千円</td></tr> </table> <p>※4 その他の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険解約益</td><td style="text-align: right;">2,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">1,133千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,327千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>新潟県長岡市</td><td style="text-align: right;">88,461千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,529千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50,935千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,839千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,305千円</td></tr> </table> <p>※9 _____</p>	出荷費	1,377,789千円	給与手当	225,063千円	役員退職給与引当金繰入額	18,528千円	退職給付費用	31,521千円	公租公課	45,756千円	減価償却費	27,496千円	試験研究費	6,957千円	機械装置及び運搬具	147千円	土地	9,162千円	計	9,310千円	保険解約益	2,067千円	貸倒引当金戻入額	1,133千円	計	3,200千円	工具器具及び備品	1,327千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	88,461千円	建物及び構築物	7,529千円	機械装置及び運搬具	50,935千円	工具器具及び備品	12,839千円	計	71,305千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">出荷費</td><td style="text-align: right;">1,412,346千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">235,792千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,571千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">公租公課</td><td style="text-align: right;">35,949千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,715千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">14,066千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる14,066千円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。減損損失の種類ごとの内訳は、建物及び構築物1,737千円、機械装置及び運搬具130千円、土地140千円である。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>構築物他</td><td>新潟県長岡市</td><td style="text-align: right;">2,009千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7 災害による損失 平成19年7月16日に発生した、新潟県中越沖地震による地震災害復旧費用等である。</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,261千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,470千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,303千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,035千円</td></tr> </table> <p>※9 事業譲渡損 連結子会社である北越興業(株)のファスナー事業の譲渡によるものである。</p>	出荷費	1,412,346千円	給与手当	235,792千円	役員退職給与引当金繰入額	25,571千円	退職給付費用	50,634千円	公租公課	35,949千円	減価償却費	29,715千円	試験研究費	14,066千円	機械装置及び運搬具	245千円	機械装置及び運搬具	195千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	構築物他	新潟県長岡市	2,009千円	建物及び構築物	7,261千円	機械装置及び運搬具	1,470千円	工具器具及び備品	9,303千円	計	18,035千円
出荷費	1,377,789千円																																																																														
給与手当	225,063千円																																																																														
役員退職給与引当金繰入額	18,528千円																																																																														
退職給付費用	31,521千円																																																																														
公租公課	45,756千円																																																																														
減価償却費	27,496千円																																																																														
試験研究費	6,957千円																																																																														
機械装置及び運搬具	147千円																																																																														
土地	9,162千円																																																																														
計	9,310千円																																																																														
保険解約益	2,067千円																																																																														
貸倒引当金戻入額	1,133千円																																																																														
計	3,200千円																																																																														
工具器具及び備品	1,327千円																																																																														
用途	種類	場所	減損金額																																																																												
遊休資産	土地	新潟県長岡市	88,461千円																																																																												
建物及び構築物	7,529千円																																																																														
機械装置及び運搬具	50,935千円																																																																														
工具器具及び備品	12,839千円																																																																														
計	71,305千円																																																																														
出荷費	1,412,346千円																																																																														
給与手当	235,792千円																																																																														
役員退職給与引当金繰入額	25,571千円																																																																														
退職給付費用	50,634千円																																																																														
公租公課	35,949千円																																																																														
減価償却費	29,715千円																																																																														
試験研究費	14,066千円																																																																														
機械装置及び運搬具	245千円																																																																														
機械装置及び運搬具	195千円																																																																														
用途	種類	場所	減損金額																																																																												
遊休資産	構築物他	新潟県長岡市	2,009千円																																																																												
建物及び構築物	7,261千円																																																																														
機械装置及び運搬具	1,470千円																																																																														
工具器具及び備品	9,303千円																																																																														
計	18,035千円																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,084	5,094	—	31,178

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,094株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	139,607	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	69,793	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,785	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,178	7,877	—	39,055

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,877株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,785	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	99,681	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,792	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	平成19年3月31日		平成20年3月31日
現金及び預金勘定	3,854,343千円	現金及び預金勘定	3,018,852千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△109,100	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△169,100
現金及び現金同等物	<u>3,745,243</u>	現金及び現金同等物	<u>2,849,752</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	319,058	171,656	490,714	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	101,878	136,671	238,550	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	217,179	34,984	252,163	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年内			76,553千円	1年内
1年超			175,610千円	1年超
合計			252,163千円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			73,425千円	支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額			447千円	減価償却費相当額
減価償却費相当額			73,425千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。
				2 オペレーティング・リース取引
				未経過リース料
				1年以内
				1年超
				合計
				3,553千円
				5,327千円
				8,880千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都千代田区	18,093,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	兼任1人	製品の販売、半製品の購入	形鋼・加工製品の販売	816,453	売掛金	384,289
								半製品の購入他	24,390	買掛金	12,990

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用の非連結子会社	北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接 —	兼任1人	発生品の加工を委託	発生品の加工を委託	2,444	買掛金	391
								工場建物等の賃貸	6,602	—	—
								土地の賃借	5,150	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社の子会社	トピー実 業(株)	東京都 千代田 区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接 —	なし	当社製品 の販売及 び原材料 等の購入	棒鋼、形 鋼、加工製 品等の販売	798,830	売掛金	381,568
								原材料等の 購入他	4,239,654	買掛金	2,419,084
								設備の購入	140,954	未払金	90,314
								事務所の賃 貸	600	—	—
								事務所の賃 借	720	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(注) 上記1～4の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トビー工業(株)	東京都品川区	18,093,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	兼任1人	製品の販売	形鋼・加工製品の販売	993,644	売掛金	374,937

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用の非連結子会社	北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接 —	兼任1人	発生品の加工を委託	発生品の加工を委託	2,227	買掛金	1,305
								工場建物等の賃貸	6,472	—	—
								土地の賃借	5,150	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社の子会社	トピー実 業㈱	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接 —	なし	当社製品 の販売及 び原材料 等の購入	棒鋼、形 鋼、加工製 品等の販売	831,596	売掛金	329,044
								原材料等の 購入他	5,382,669	買掛金	2,241,919
								設備の購入	183,820	未払金	19,251
								事務所の賃 貸	600	—	—
								事務所の賃 借	720	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(注) 上記1～4の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">76,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,806千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,805千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">79,260千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">25,857千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">511,582千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△346,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">164,702千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△287,115千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△27,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△314,313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△149,610千円</td></tr> </table>	未払賞与	76,329千円	未払事業税	8,806千円	減損損失	45,805千円	投資有価証券評価損	79,260千円	役員退職給与引当金	25,857千円	退職給付引当金	198,557千円	その他	76,965千円	繰延税金資産小計	511,582千円	評価性引当金	△346,879千円	繰延税金資産合計	164,702千円	その他有価証券評価差額金	△287,115千円	その他	△27,197千円	繰延税金負債合計	△314,313千円	繰延税金負債の純額	△149,610千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">62,080千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,125千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,862千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">56,358千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">489,071千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△191,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">298,029千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△70,611千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△59,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△129,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">168,302千円</td></tr> </table>	未払賞与	62,080千円	未払事業税	7,125千円	減損損失	45,862千円	投資有価証券評価損	82,381千円	役員退職給与引当金	56,358千円	退職給付引当金	195,763千円	その他	39,500千円	繰延税金資産小計	489,071千円	評価性引当金	△191,041千円	繰延税金資産合計	298,029千円	その他有価証券評価差額金	△70,611千円	その他	△59,115千円	繰延税金負債合計	△129,727千円	繰延税金資産の純額	168,302千円
未払賞与	76,329千円																																																								
未払事業税	8,806千円																																																								
減損損失	45,805千円																																																								
投資有価証券評価損	79,260千円																																																								
役員退職給与引当金	25,857千円																																																								
退職給付引当金	198,557千円																																																								
その他	76,965千円																																																								
繰延税金資産小計	511,582千円																																																								
評価性引当金	△346,879千円																																																								
繰延税金資産合計	164,702千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△287,115千円																																																								
その他	△27,197千円																																																								
繰延税金負債合計	△314,313千円																																																								
繰延税金負債の純額	△149,610千円																																																								
未払賞与	62,080千円																																																								
未払事業税	7,125千円																																																								
減損損失	45,862千円																																																								
投資有価証券評価損	82,381千円																																																								
役員退職給与引当金	56,358千円																																																								
退職給付引当金	195,763千円																																																								
その他	39,500千円																																																								
繰延税金資産小計	489,071千円																																																								
評価性引当金	△191,041千円																																																								
繰延税金資産合計	298,029千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△70,611千円																																																								
その他	△59,115千円																																																								
繰延税金負債合計	△129,727千円																																																								
繰延税金資産の純額	168,302千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△23.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	評価性引当額の増減	△23.2%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	25.8%																																												
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																								
評価性引当額の増減	△23.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	25.8%																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成 19 年 3 月 31 日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	900,151	1,693,768	793,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,105	1,090	△15
合計		901,256	1,694,858	793,601

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,940	4,840	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成 19 年 3 月 31 日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,465

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について2,979千円減損処理を行っている。減損にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	301,725	571,443	269,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	599,031	536,472	△62,559
合計		900,757	1,107,915	207,158

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,164

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について1,981千円減損処理を行っている。減損にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また連結子会社においては、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度等の制度を設けている。	当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	△1,660,399	△1,584,961
ロ 年金資産 (千円)	590,161	525,809
ハ 中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額 (千円)	—	146,582
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ) (千円)	△1,070,237	△912,569
ホ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	651,207	569,806
ヘ 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト) (千円)	△419,029	△342,762
リ 前払年金費用 (千円)	67,254	146,181
ヌ 退職給付引当金(チーリ) (千円)	△486,284	△488,943

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	△97,048	△157,560
ロ 利息費用 (千円)	—	—
ハ 期待運用収益 (千円)	—	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	△81,400	△81,400
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	△178,449	△238,961

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	657.73円	1株当たり純資産額	655.15円
1株当たり当期純利益	57.95円	1株当たり当期純利益	24.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	13,190,351千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	13,057,706千円
普通株式に係る純資産額	13,114,331千円	普通株式に係る純資産額	13,057,706千円
差額の主な内訳		普通株式の発行済株式数	19,970,000株
少数株主持分	76,019千円	普通株式の自己株式数	39,055株
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,930,945株
普通株式の自己株式数	31,178株		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,938,822株		
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の 当期純利益	1,155,599千円	連結損益計算書上の 当期純利益	484,181千円
普通株式に係る当期純利益	1,155,599千円	普通株式に係る当期純利益	484,181千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,941,264株	普通株式の期中平均株式数	19,935,418株

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,513,670		2,618,379		△895,290	
2 受取手形	※6	3,658,633		4,187,044		528,410	
3 売掛金	※3	4,849,137		4,635,193		△213,944	
4 製品		789,416		1,119,721		330,305	
5 半製品		966,029		904,135		△61,893	
6 原材料		424,914		758,602		333,688	
7 仕掛品	※1	26,655		26,619		△36	
8 貯蔵品		243,495		244,614		1,119	
9 前払費用		75,283		151,488		76,205	
10 繰延税金資産		73,951		45,488		△28,462	
11 未収収益		96		88		△7	
12 未収入金		19,234		11,030		△8,204	
13 未収消費税等		—		28,957		28,957	
14 その他の流動資産		1,617		539		△1,078	
貸倒引当金		△22,535		△17,924		4,611	
流動資産合計		14,619,599	58.9	14,713,978	60.7	94,378	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	5,683,024		5,703,298		20,274	
減価償却累計額		△2,828,519	2,854,504	△2,957,914	2,745,383	△129,395	△109,121
(2) 構築物	※2	1,005,608		1,051,146		45,537	
減価償却累計額		△703,022	302,586	△729,939	321,206	△26,917	18,620
(3) 機械及び装置	※2	15,374,390		15,593,478		219,088	
減価償却累計額		△12,091,018	3,283,371	△12,561,913	3,031,565	△470,894	△251,806
(4) 車輛及び運搬具		48,201		48,201		—	
減価償却累計額		△45,791	2,410	△46,273	1,928	△482	△482
(5) 工具器具及び備品	※2	1,555,928		1,605,645		49,717	
減価償却累計額		△1,213,356	342,571	△1,257,131	348,514	△43,774	5,942
(6) 土地	※2		1,334,652		1,334,511		△140
(7) 建設仮勘定			—		100,000		100,000
有形固定資産合計			8,120,097		7,883,109		△236,987

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		309		451		141	
(2) ソフトウェア		1,701		2,756		1,055	
(3) 施設利用権		106		97		△8	
(4) その他の無形固定資産		1,916		1,916		—	
無形固定資産合計		4,033		5,222		1,188	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,634,012		1,076,475		△557,537	
(2) 関係会社株式		374,580		447,896		73,316	
(3) 出資金		47,890		47,890		—	
(4) 固定化営業債権	※5	2,520		2,160		△360	
(5) 長期前払費用		5,077		1,402		△3,674	
(6) 繰延税金資産		—		47,707		47,707	
(7) 保険金掛金		5,293		5,293		—	
(8) その他		20,236		20,236		—	
貸倒引当金		△14,240		△14,020		220	
投資その他の資産合計		2,075,369		1,635,041		△440,327	
固定資産合計		10,199,500	41.1	9,523,373	39.3	△676,126	
資産合計		24,819,100	100.0	24,237,352	100.0	△581,748	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3,6	1,795,496		2,156,123		360,627	
2 買掛金	※3	6,303,346		6,513,638		210,291	
3 短期借入金	※2	1,350,000		1,350,000		—	
4 一年以内返済長期借入金	※2	652,296		574,552		△77,744	
5 一年以内償還予定社債		40,000		480,000		440,000	
6 未払金		111,840		42,109		△69,731	
7 未払法人税等		270,243		46,930		△223,313	
8 未払費用		222,300		194,341		△27,958	
9 預り金		7,208		9,488		2,280	
10 設備購入支払手形	※6	141,625		76,738		△64,887	
流動負債合計		10,894,356	43.9	11,443,922	47.2	549,565	
II 固定負債							
1 社債		480,000		—		△480,000	
2 長期借入金	※2	558,260		316,086		△242,174	
3 繰延税金負債		312,288		—		△312,288	
4 退職給付引当金		407,833		405,947		△1,885	
5 役員退職給与引当金		41,723		96,706		54,983	
固定負債合計		1,800,105	7.2	818,740	3.4	△981,364	
負債合計		12,694,461	51.1	12,262,662	50.6	△431,799	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,969,269	7.9	1,969,269	8.1	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,399,606		1,399,606		—	
資本剰余金合計		1,399,606	5.6	1,399,606	5.8	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		297,660		297,660		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,770,000		3,770,000		—	
繰越利益剰余金		4,208,243		4,421,084		212,841	
利益剰余金合計		8,275,903	33.4	8,488,744	35.0	212,841	
4 自己株式		△9,807	△0.0	△12,282	△0.0	△2,475	
株主資本合計		11,634,972	46.9	11,845,338	48.9	210,365	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		489,665	2.0	129,351	0.5	△360,314	
評価・換算差額等合計		489,665	2.0	129,351	0.5	△360,314	
純資産合計		12,124,638	48.9	11,974,689	49.4	△149,948	
負債純資産合計		24,819,100	100.0	24,237,352	100.0	△581,748	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1		22,675,252	100.0		25,019,700	100.0		2,344,448
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		708,880			789,416			80,535	
2 仕入製品	※1	2,474,224			2,370,182			△104,041	
3 当期製品製造原価	※1	16,596,427			20,613,720			4,017,293	
4 製品期末たな卸高		789,416	18,990,115	83.7	1,119,721	22,653,597	90.5	330,305	3,663,481
売上総利益			3,685,136	16.3		2,366,102	9.5		△1,319,033
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,787,837	7.9		1,830,121	7.4		42,284
営業利益			1,897,299	8.4		535,980	2.1		△1,361,318
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,730			4,242			2,511	
2 受取配当金		28,915			37,343			8,428	
3 貸貸料収入	※4	48,312			47,547			△764	
4 その他の収益		15,014	93,973	0.4	5,683	94,817	0.4	△9,331	843
V 営業外費用									
1 支払利息		51,374			46,724			△4,649	
2 手形売却損		—			463			463	
3 社債利息		8,424			7,824			△599	
4 貸貸設備費用		29,002			28,866			△136	
5 たな卸資産評価損		2,039			1,946			△93	
6 その他の費用		13,228	104,068	0.5	6,764	92,589	0.3	△6,463	△11,479
経常利益			1,887,204	8.3		538,209	2.2		△1,348,995
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	9,162			—			△9,162	
2 投資有価証券売却益		4,840			—			△4,840	
3 天然ガス化推進補助金受入益		33,760			—			△33,760	
4 関係会社清算益		—			1,387			1,387	
5 貸倒引当金戻入額		1,299	49,063	0.2	4,831	6,218	0.0	3,531	△42,844
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	1,327			—			△1,327	
2 減損損失	※7	88,461			2,009			△86,452	
3 災害による損失	※8	—			7,251			7,251	
4 固定資産除却損	※9	70,344			17,100			△53,243	
5 投資有価証券評価損		2,979			1,735			△1,243	
6 ゴルフ会員権償却損		630			—			△630	
7 過年度役員退職給与引当金繰入額		—	163,742	0.7	39,574	67,671	0.3	39,574	△96,070
税引前当期純利益			1,772,525	7.8		476,755	1.9		△1,295,769
法人税、住民税及び事業税		646,213			211,293			△434,919	
法人税等調整額		84,922	731,136	3.2	△116,846	94,447	0.4	△201,768	△636,688
当期純利益			1,041,389	4.6		382,308	1.5		△659,080

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,969,269	1,399,606	1,399,606
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,969,269	1,399,606	1,399,606

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	297,660	3,770,000	3,396,254	7,463,914	△7,341	10,825,449	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△139,607	△139,607	—	△139,607	
剰余金の配当	—	—	△69,793	△69,793	—	△69,793	
役員賞与(注)	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000	
当期純利益	—	—	1,041,389	1,041,389	—	1,041,389	
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,465	△2,465	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	811,988	811,988	△2,465	809,522	
平成19年3月31日残高(千円)	297,660	3,770,000	4,208,243	8,275,903	△9,807	11,634,972	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	678,563	678,563	11,504,013
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△139,607
剰余金の配当	—	—	△69,793
役員賞与(注)	—	—	△20,000
当期純利益	—	—	1,041,389
自己株式の取得	—	—	△2,465
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△188,897	△188,897	△188,897
事業年度中の変動額合計(千円)	△188,897	△188,897	620,624
平成19年3月31日残高(千円)	489,665	489,665	12,124,638

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,969,269	1,399,606	1,399,606
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,969,269	1,399,606	1,399,606

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	297,660	3,770,000	4,208,243	8,275,903	△9,807	11,634,972
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△169,466	△169,466	—	△169,466
当期純利益	—	—	382,308	382,308	—	382,308
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,475	△2,475
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	212,841	212,841	△2,475	210,365
平成20年3月31日残高(千円)	297,660	3,770,000	4,421,084	8,488,744	△12,282	11,845,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	489,665	489,665	12,124,638
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△169,466
当期純利益	—	—	382,308
自己株式の取得	—	—	△2,475
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△360,314	△360,314	△360,314
事業年度中の変動額合計(千円)	△360,314	△360,314	△149,948
平成20年3月31日残高(千円)	129,351	129,351	11,974,689

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・半製品・ 仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>原材料 主要原材料については、 移動平均法による低価法 その他は、移動平均法に よる原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・半製品・ 仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が78,137千円、営業利益が81,038千円、経常利益及び税引前当期純利益が82,208千円それぞれ減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,181,071千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>役員退職給与引当金 役員退職金の支払に備えるため、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を引当てている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当社における役員退職給与引当金は、従来、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上していたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,858千円、税引前当期純利益は47,432千円それぞれ減少している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,124,638千円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。		※1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。	
※2 担保に供している資産		※2 担保に供している資産	
工場財団組成分	担保に対応する 債務	工場財団組成分	担保に対応する 債務
建物 1,902,987千円	長期借入金	建物 1,857,988千円	長期借入金
構築物 149,634千円	95,820千円	構築物 147,542千円	47,200千円
機械及び装置 3,258,310千円	長期借入金	機械及び装置 3,012,816千円	長期借入金
工具器具及び備品 5,388千円	(1年以内返済)	工具器具及び備品 8,624千円	(1年以内返済)
土地 82,826千円	194,716千円	土地 82,826千円	73,620千円
計 5,399,147千円	短期借入金	計 5,109,797千円	短期借入金
工場財団組成外分	1,350,000千円	工場財団組成外分	1,350,000千円
建物 369,648千円	債務保証	建物 358,335千円	債務保証
土地 780,126千円	109,269千円	土地 780,126千円	108,739千円
投資有価証券 884,940千円		投資有価証券 595,406千円	
計 2,034,714千円		計 1,733,868千円	
※3 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		※3 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	
売掛金 1,295,670千円		売掛金 1,424,502千円	
支払手形 947,000千円		支払手形 1,124,803千円	
買掛金 436,329千円		買掛金 423,397千円	
4 偶発債務 債務保証		4 偶発債務 債務保証	
保証先	金額(千円)	保証の内容	
北越興業(株)	105,000	銀行借入	
従業員	4,269	銀行借入	
計	109,269	—	
※5 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。		※5 固定化営業債権 同左	
※6 当事業年度末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりである。		※6	
受取手形 1,375,816千円			
支払手形 591,951千円			
設備購入支払手形 112,222千円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものは、いずれも財務諸表等規則に定める割合以下なので記載を省略した。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は61.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.8%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">1,092,609千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,123千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,023千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">166,652千円</td></tr> <tr><td>賞与手当支給額</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,402千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,273千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">39,800千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">35,086千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">40,884千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,044千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">7,349千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる7,349千円である。</p> <p>※4 賃貸料収入には関係会社からのものが43,165千円含まれている。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,162千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,327千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>新潟県長岡市</td><td style="text-align: right;">88,461千円</td></tr> </tbody> </table>	出荷費	1,092,609千円	広告宣伝費	2,123千円	役員報酬	80,023千円	給料手当	166,652千円	賞与手当支給額	81,380千円	役員退職給与引当金繰入額	8,402千円	退職給付費用	25,273千円	公租公課	39,800千円	諸賃借料	35,086千円	交際接待費	40,884千円	減価償却費	19,044千円	試験研究費	7,349千円	土地	9,162千円	工具器具及び備品	1,327千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	88,461千円	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの 同左</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は60.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.7%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">1,101,250千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,878千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,452千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">178,401千円</td></tr> <tr><td>賞与手当支給額</td><td style="text-align: right;">64,896千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,408千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,805千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">31,545千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">28,606千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">39,903千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,359千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">14,272千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる14,272千円である。</p> <p>※4 賃貸料収入には関係会社からのものが42,426千円含まれている。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。減損損失の種類ごとの内訳は、建物34千円、構築物1,702千円、機械及び装置130千円、土地140千円である。 なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>構築物他</td><td>新潟県長岡市</td><td style="text-align: right;">2,009千円</td></tr> </tbody> </table>	出荷費	1,101,250千円	広告宣伝費	2,878千円	役員報酬	86,452千円	給料手当	178,401千円	賞与手当支給額	64,896千円	役員退職給与引当金繰入額	15,408千円	退職給付費用	44,805千円	公租公課	31,545千円	諸賃借料	28,606千円	交際接待費	39,903千円	減価償却費	21,359千円	試験研究費	14,272千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	構築物他	新潟県長岡市	2,009千円
出荷費	1,092,609千円																																																																				
広告宣伝費	2,123千円																																																																				
役員報酬	80,023千円																																																																				
給料手当	166,652千円																																																																				
賞与手当支給額	81,380千円																																																																				
役員退職給与引当金繰入額	8,402千円																																																																				
退職給付費用	25,273千円																																																																				
公租公課	39,800千円																																																																				
諸賃借料	35,086千円																																																																				
交際接待費	40,884千円																																																																				
減価償却費	19,044千円																																																																				
試験研究費	7,349千円																																																																				
土地	9,162千円																																																																				
工具器具及び備品	1,327千円																																																																				
用途	種類	場所	減損金額																																																																		
遊休資産	土地	新潟県長岡市	88,461千円																																																																		
出荷費	1,101,250千円																																																																				
広告宣伝費	2,878千円																																																																				
役員報酬	86,452千円																																																																				
給料手当	178,401千円																																																																				
賞与手当支給額	64,896千円																																																																				
役員退職給与引当金繰入額	15,408千円																																																																				
退職給付費用	44,805千円																																																																				
公租公課	31,545千円																																																																				
諸賃借料	28,606千円																																																																				
交際接待費	39,903千円																																																																				
減価償却費	21,359千円																																																																				
試験研究費	14,272千円																																																																				
用途	種類	場所	減損金額																																																																		
遊休資産	構築物他	新潟県長岡市	2,009千円																																																																		
<p>※8 _____</p> <p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,284千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">49,994千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,839千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">70,344千円</td></tr> </table>	建物	7,284千円	構築物	225千円	機械及び装置	49,994千円	工具器具及び備品	12,839千円	計	70,344千円	<p>※8 災害による損失 平成19年7月16日に発生した、新潟県中越沖地震による地震災害復旧費用等である。</p> <p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,141千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">668千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,290千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,100千円</td></tr> </table>	建物	7,141千円	機械及び装置	668千円	工具器具及び備品	9,290千円	計	17,100千円																																																		
建物	7,284千円																																																																				
構築物	225千円																																																																				
機械及び装置	49,994千円																																																																				
工具器具及び備品	12,839千円																																																																				
計	70,344千円																																																																				
建物	7,141千円																																																																				
機械及び装置	668千円																																																																				
工具器具及び備品	9,290千円																																																																				
計	17,100千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,084	5,094	—	31,178

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,094株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,178	7,877	—	39,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,877株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
取得価額 相当額	40,269	143,876	114,321	298,467	取得価額 相当額	100,071	81,032	78,301	259,405	
減価償却 累計額 相当額	5,126	39,407	84,147	128,681	減価償却 累計額 相当額	43,315	34,763	61,540	139,619	
期末残高 相当額	35,143	104,468	30,173	169,785	期末残高 相当額	56,756	46,269	16,760	119,786	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額					
				49,419千円	1年内				47,242千円	
				120,366千円	1年超				72,543千円	
				169,785千円	合計				119,786千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
				42,961千円	支払リース料				48,755千円	
				42,961千円	減価償却費相当額				48,755千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左					
					2 オペレーティング・リース取引					
					未経過リース料					
					1年以内					1,303千円
					1年超					1,952千円
					合計					3,255千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 45,731千円	未払賞与 34,999千円
未払事業税 5,650千円	未払事業税 5,294千円
退職給付引当金 164,927千円	退職給付引当金 164,165千円
役員退職給与引当金 16,873千円	役員退職給与引当金 39,108千円
貸倒引当金 10,920千円	貸倒引当金 8,195千円
減損損失 45,805千円	減損損失 45,862千円
投資有価証券評価損 77,222千円	投資有価証券評価損 76,193千円
会員権評価損 11,281千円	会員権評価損 11,079千円
その他 23,865千円	その他 7,061千円
繰延税金資産小計 402,279千円	繰延税金資産小計 391,959千円
評価性引当額 Δ 328,120千円	評価性引当額 Δ 169,036千円
繰延税金資産合計 74,158千円	繰延税金資産合計 222,922千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 Δ 285,298千円	その他有価証券評価差額金 Δ 70,611千円
その他 Δ 27,197千円	その他 Δ 59,115千円
繰延税金負債合計 Δ 312,495千円	繰延税金負債合計 Δ 129,727千円
繰延税金負債の純額 Δ 238,336千円	繰延税金資産の純額 93,195千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成19年3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成20年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。	法定実効税率 40.4% (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.9%
	評価性引当額の増減 Δ 33.4%
	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 19.8%

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	608.09円	1株当たり純資産額	600.81円
1株当たり当期純利益	52.22円	1株当たり当期純利益	19.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の 純資産の部の合計額	12,124,638千円	貸借対照表の 純資産の部の合計額	11,974,689千円
普通株式に係る純資産額	12,124,638千円	普通株式に係る純資産額	11,974,689千円
差額の主な内訳	該当事項なし。	差額の主な内訳	該当事項なし。
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
普通株式の自己株式数	31,178株	普通株式の自己株式数	39,055株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,938,822株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,930,945株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,041,389千円	損益計算書上の当期純利益	382,308千円
普通株式に係る当期純利益	1,041,389千円	普通株式に係る当期純利益	382,308千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,941,264株	普通株式の期中平均株式数	19,935,418株

（重要な後発事象）

該当事項なし。

6 その他

(1) 役員の変動

当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動ならびに役員改選の候補者が決定されましたのでお知らせします。

また、③取締役及び監査役の役職、担当職掌等につきましては、予定として承認され、定時株主総会終了後の取締役会及び監査役会において決定する予定です。

①代表取締役の変動

該当事項なし。

②その他役員の変動（平成20年6月24日付）

イ. 新任取締役候補者

遠藤 英夫（常勤）（現 当社生産本部製鋼工場長）

ロ. 新任監査役候補者

近藤 信行（常勤）（現 トピー工業株式会社総務部法務担当部長）

小松 健（非常勤）（現 トピー工業株式会社経営企画部主幹）

ハ. 退任予定取締役

佐藤 千太（常勤）（現 当社取締役社長付）

ニ. 退任予定監査役

高橋 睦夫（非常勤）（現 当社監査役）

小林 弘侍（非常勤）（現 トピー工業株式会社経営企画部関連会社業務担当部長）

（注）上記の変動につきましては平成20年3月17日に公表しております。

③取締役及び監査役の役職、担当職掌等（平成20年6月24日付）

役職名	氏名	異動	担当職掌等
代表取締役社長	栗原 頼幸		
専務取締役	外山 敏夫		生産本部、技術本部管掌 株式会社北越タンバクル代表取締役社長
取締役	遠藤 和也		営業本部長 株式会社メタルトランスポート代表取締役社長
取締役	小林 光男		技術本部長兼技術部長
取締役	米山 克己		総務本部長兼財務部長
取締役	遠藤 英夫	新任	生産本部長兼製鋼工場長
取締役	生田目 光男		（非常勤） トピー工業株式会社常務取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、スチール事業部海外部長
取締役	中村 一郎		（非常勤） 伊藤忠商事株式会社執行役員金属資源・石炭部門長 株式会社損保ジャパン・クレジット代表取締役社長
常勤監査役	谷岡 幸平		
常勤監査役	近藤 信行	新任	
監査役	藤井 貞暢		（非常勤）
監査役	小松 健	新任	（非常勤） トピー工業株式会社経営企画部主幹 九州ホイール工業株式会社監査役

（注1） 取締役 生田目 光男、取締役 中村 一郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

（注2） 常勤監査役 谷岡 幸平、常勤監査役 近藤 信行、監査役 藤井 貞暢、監査役 小松 健の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

新任取締役ならびに新任監査役の略歴

1. 新任取締役

氏名（よみがな）	遠藤 英夫（えんどう ひでお）
出身地	新潟県
生年月日	昭和30年 2月24日生
略歴	昭和50年 3月 長岡工業高等専門学校電気工学科卒業 昭和50年 4月 北越メタル株式会社入社 平成 8年 4月 生産本部管理部副参事 平成 9年10月 生産本部三条圧延工場長 平成13年 1月 生産本部製鋼工場長 平成15年 9月 生産本部管理部長代行 平成16年 6月 生産本部管理部長兼技術本部技術部長代行 平成18年 7月 生産本部製鋼工場長（現在）

2. 新任監査役

氏名（よみがな）	近藤 信行（こんどう のぶゆき）
出身地	東京都
生年月日	昭和24年 3月24日生
略歴	昭和49年 3月 慶応義塾大学大学院法学研究科卒業 昭和49年 4月 トピー工業株式会社入社 平成 6年 4月 同社経営企画室兼法務部主幹 平成 6年 7月 同社総務部主幹 平成10年 2月 同社総務部法務担当部長（現在）

氏名（よみがな）	小松 健（こまつ たけし）
出身地	埼玉県
生年月日	昭和43年12月26日生
略歴	平成 3年 3月 城西大学経済学部卒業 平成12年 1月 トピー工業株式会社入社 平成18年10月 同社経営企画部主査 平成20年 4月 同社経営企画部主幹（現在）

以上